

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 150-0013

住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
恵比寿ネオナート6階

氏名 株式会社 アトレ

代表取締役社長 一ノ瀬 俊郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 アトレ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区駅前本町26番地1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,459	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	弊社の環境経営の取り組みについてはホームページに公表しています。 http://www.atre.co.jp/company/activity/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 5,307 (調) 5,506	(実) 5,331 (調) 6,024	(実) 4,344 (調) 5,624	(実) 3,493 (調) 5,438	(実) 5,254 (調) 5,505
削減率		(実) -0.5% (調) -9.4%	(実) 18.1% (調) -2.1%	(実) 34.2% (調) 1.2%	(実) 1.0% (調) 0.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量	延床面積×年間営業時間				原単位等の単位	t-CO2/(千m2・千h)
	基準年度 (2018年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	21.71	21.81	17.82	14.33		21.49
活動量の値	244.3398958	244.3398958	243.6686324	243.6686324		-
排出量原単位等の削減率		-0.5%	17.9%	34.0%		1.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	エネルギー消費のピークである7月の平均気温が、前年同月に比べ低かったことなどにより、年間を通しエネルギー使用量を相対的に低く抑えることができた。結果として基準年度比で、電気使用量では366,115kwh/年の削減(3.3%)、エネルギー全体では94.9kL/年の削減(3.2%)となったが、電気の実排出係数が、0.448から0.461に上昇したことにより、温室効果ガス実排出量は、基準年度比の0.5%増加、原単位も0.5%増加となった。
第2年度	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う部分営業および時短営業の実施等の影響により、基準年度比で、電気使用量では1,407,407kwh/年、エネルギー全体では440.1kL/年(14.7%)、減少している。また、電力供給会社を10月から変更し、電気の実排出係数が、0.448から0.425に低下したことにより、温室効果ガス実排出量は、基準年度比で18.1%の減少、原単位も17.9%の減少となった。
第3年度	前年度に引き続きコロナ禍による緊急事態宣言の発出、時短営業の実施等の影響により、基準年度比で、電気使用量では1,684,932kwh/年、エネルギー全体では535.94kL/年(17.9%)、減少している。また、電力の実排出係数が、0.448から0.352に低下したことにより、温室効果ガス排出量は、基準年度比で34.2%の減少、原単位も34%の減少となった。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	当初予定していたとおりの対策は実施できたが、排出量減少の要因については、気象の影響に加え、コロナ禍によるイレギュラーな営業によるところが大きいと考えられる。電力供給会社の変更もあり、最終的には目標排出量を大きく上回る結果となった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	次期計画期間でも目標達成に向けた進捗管理を定期的に実施しながら計画を進めていく。営業時間に応じたエネルギー消費設備の最適管理を追求し、未LED区画についても、LED化を進めていく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>2018年度に熱源設備、熱搬送設備、空気調和設備、換気設備の更新を実施。照明設備も2018年度まで概ねLED化を実現している。 省エネルギーに関わる設備投資は現段階では未定であるため、計画期間内においては、運用改善を主とした空調設備の効率的な運転管理を行いエネルギー使用量を削減していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 熱源設備の運用管理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択。 2) 外気温に合せた発停運転。 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施。 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施。 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 熱源設備の運用管理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択。 2) 外気温に合せた発停運転。 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施。 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施。 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し 4. 季節に応じた温水便座設定温度の調整(追加実施) 5. 季節に応じた電気温水器使用期間の調整(追加実施) 6. 季節に応じた外灯点灯時間の調整(追加実施)
<p>第2年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 熱源設備の運用管理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択。 2) 外気温に合せた発停運転。 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施。 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施。 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し 4. 季節に応じた温水便座設定温度の調整(追加実施) 5. 季節に応じた電気温水器使用期間の調整(追加実施) 6. 季節に応じた外灯点灯時間の調整(追加実施) 7. 熱源設備の冷水出口設定温度の見直し(追加実施)
<p>第3年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 熱源設備の運用管理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択。 2) 外気温に合せた発停運転。 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施。 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施。 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し 4. 季節に応じた温水便座設定温度の調整(追加実施) 5. 季節に応じた電気温水器使用期間の調整(追加実施) 6. 季節に応じた外灯点灯時間の調整(追加実施) 7. 熱源設備の冷水出口設定温度の見直し(追加実施) 8. 電気室冬季外気冷房の実施(追加実施) 9. 給排気ファン更新(6台中5台トッランナーモーター)(追加実施)
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>計画した取組みは全て実施し、全体としての省エネ効果は小さいものの追加の施策も実施できた。1~3については、次期計画期間も継続的に実施し、更なる効率運転を目指したい。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・なし
第1年度	・なし
第2年度	・なし
第3年度	・なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化 5階屋上を一部緑化した。(平成22年5月21日オープン) なお当事業は、川崎市屋上緑化等助成事業により補助金の交付を受けた。 ・廃棄物リサイクル率の向上 廃棄物リサイクル率の向上により、処分時の温室効果ガスの排出を抑制する。 ・グリーン購入の推進 文具・事務用品の、グリーン購入率100%を目標とする。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率の向上 : 一般廃棄物 68.1 % : 産業廃棄物 100.0 % を達成 ・グリーン購入の推進 : 100%を達成
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率の向上 : 一般廃棄物 67.9 % : 産業廃棄物 100.0 % を達成 ・グリーン購入の推進 : 100%を達成
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率の向上 : 一般廃棄物 67.8 % : 産業廃棄物 100.0 % を達成 ・グリーン購入の推進 : 100%を達成

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	5,307 t-CO ₂	5,331 t-CO ₂	4,344 t-CO ₂	3,493 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,995 KL	2,900 KL	2,554 KL	2,459 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
アトレ川崎	川崎区駅前本町26番地1	5,307	5,331	4,344	3,493

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度